

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している。

但し、平成28年4月1日以後取得の構築物については、定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

従業員に対する退職給付金に備えるため、期末要支給額を計上している。

(3) リース取引について

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込額で表示している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,090,005	796,995	0	4,887,000
記念事業引当資産	4,500,000	1,500,000	1,500,000	4,500,000
退職準備預金	849,591	0	267,155	582,436
広告塔引当資産	3,000,000	0	500,000	2,500,000
合 計	12,439,596	2,296,995	2,267,155	12,469,436

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,887,000	0	0	4,887,000
記念事業引当資産	4,500,000	0	4,500,000	0
退職準備預金	582,436	0	582,436	0
広告塔引当資産	2,500,000	0	2,500,000	0
合 計	12,469,436	0	7,582,436	4,887,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (広告塔)	6,009,400	3,413,187	2,596,213
什器備品 (空調機器等)	2,382,650	1,864,881	517,769
合 計	8,392,050	5,278,068	3,113,982

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	11,595,100	11,595,100	0	
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	424,000	424,000	0	
県連補助金	一般社団法人 福岡県法人会連合会	0	1,351,400	1,351,400	0	
県連補助金増額分	一般社団法人 福岡県法人会連合会	0	292,200	292,200	0	
合 計		0	13,662,700	13,662,700	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 公益目的事業へ支出による振替額	11,595,100
合 計	11,595,100

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,090,005	796,995	0	0	4,887,000